

青森県 中小企業景況調査報告書

【平成30年10月～12月】

目 次

I 調 査 要 領

- 1. 調査時点及び調査対象期間 1
- 2. 調査対象 1
- 3. 調査方法 1
- 4. 回収状況 1

II 要 約 2

- 1. 今期の景況 2
- 2. 来期の見通し 2

III 概 況 3

- 1. 業況判断 6
- 2. 売上げの動向 7
- 3. 輸出の動向 8
- 4. 製品・商品在庫の動向 8
- 5. 価格の動向 8
- 6. 経常利益の動向 9
- 7. 金融の動向 9
- 8. 雇用の動向 10
- 9. 設備投資の動向 11
- 10. 経営上の問題点 12

平成 31 年 2 月

青 森 県 商 工 会 連 合 会

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年11月15日
(2) 調査対象期間 平成30年10～12月期実績及び平成31年1～3月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、青森県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

287企業のうち、259企業の回答を得た（有効回答率 90.2%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	53	(18.5)	49	(18.9)	92.5
建設業	36	(12.5)	35	(13.5)	97.2
卸売業	20	(7.0)	18	(6.9)	90.0
小売業	78	(27.2)	67	(25.9)	85.9
サービス業	100	(34.8)	90	(34.8)	90.0
合計	287	(100.0)	259	(100.0)	90.2

注：()内は構成比 (%)

Ⅱ 要 約

1. 今期の景況

平成30年10～12月期の全産業の業況判断DI（前年同期比「好転」－「悪化」）は、前年同期（平成29年10～12月期）の $\Delta 23.6$ に対して $\Delta 19.4$ と上向いた。産業別に見ていくと卸売業が前期 $\Delta 29.5$ から $\Delta 16.6$ とかなり上昇した。建設業が前期 $\Delta 6.2$ から $\Delta 2.9$ とやや回復、製造業が前期 $\Delta 16.3$ から $\Delta 20.4$ 、サービス業も前期 $\Delta 11.3$ から $\Delta 15.8$ とやや下落した。小売業が前期 $\Delta 25.0$ から $\Delta 32.8$ と大きく下落した。

全産業の業況水準判断DI（今期の水準「良い」－「悪い」）は、前年同期（平成29年10～12月期）の $\Delta 25.0$ 、前期（平成30年7～9月期）の $\Delta 18.3$ と比べて、今期は $\Delta 14.7$ と好転した。産業別では、好転したのが卸売業（ $\Delta 23.5 \rightarrow \Delta 11.1$ ）と製造業（ $\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 10.7$ ）であった。堅調を維持したのは建設業（ $6.1 \rightarrow 8.6$ ）、小売業は $\Delta 41.8 \rightarrow \Delta 37.3$ と低調ながらもやや回復し、やや落ち込んだのはサービス業（ $\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 10.0$ ）であった。

売上額DI（前年同期比「増加」－「減少」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 31.4$ 、前期 $\Delta 20.6$ から今期 $\Delta 19.4$ と好転した。産業別では、前期と比べて好転したのは、順に卸売業（ $\Delta 41.3 \rightarrow \Delta 27.8$ ）、製造業（ $\Delta 18.4 \rightarrow \Delta 10.2$ ）、建設業（ $\Delta 3.0 \rightarrow 0.0$ ）であった。小売業は横ばい（ $\Delta 32.4 \rightarrow \Delta 31.4$ ）、下落したのは、サービス業（ $\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 21.3$ ）であった。

経常利益DI（前年同期比「好転」－「悪化」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 25.6$ 、前期 $\Delta 21.5$ に対して今期は $\Delta 22.9$ となった。前期と比して産業別に見ていくと、好転したのは、卸売業（ $\Delta 29.4 \rightarrow \Delta 22.2$ ）と製造業（ $\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 18.3$ ）、建設業（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 11.4$ ）と小売業（ $\Delta 32.4 \rightarrow \Delta 34.3$ ）はほぼ横ばい、やや落ち込んだのはサービス業（ $\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 21.3$ ）であった。

（注） DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

2. 来期の見通し

今期は、全産業で見ると概ね回復傾向を示している。低調かつ変動が激しかった卸売業の好転が全体を牽引したと言える。しかしながら、全産業で回復幅が大きく伸びなかったのは、小売業とサービス業の伸び悩みが原因であったと言える。

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」）を見ると、人手不足感を示す傾向はさらに続いており、懸念される。しかしながら、設備投資実施企業割合を見ると、全産業では17.7%であり、サービス業を除く産業での設備投資件数は概ね増加傾向にある。従業員不足に対して設備投資によって労働生産性を高めていくことは、今後ますます重要となる。その際の課題は、設備投資とともに人材活用、IT、アウトソーシング等をも視野に入れた事業構造と業務プロセスの改善がどこまで実行できているかである。来期は今期の設備投資の効果が出てくることを期待したい。

Ⅲ 概 況

全 産 業 （平成30年10～12月期）

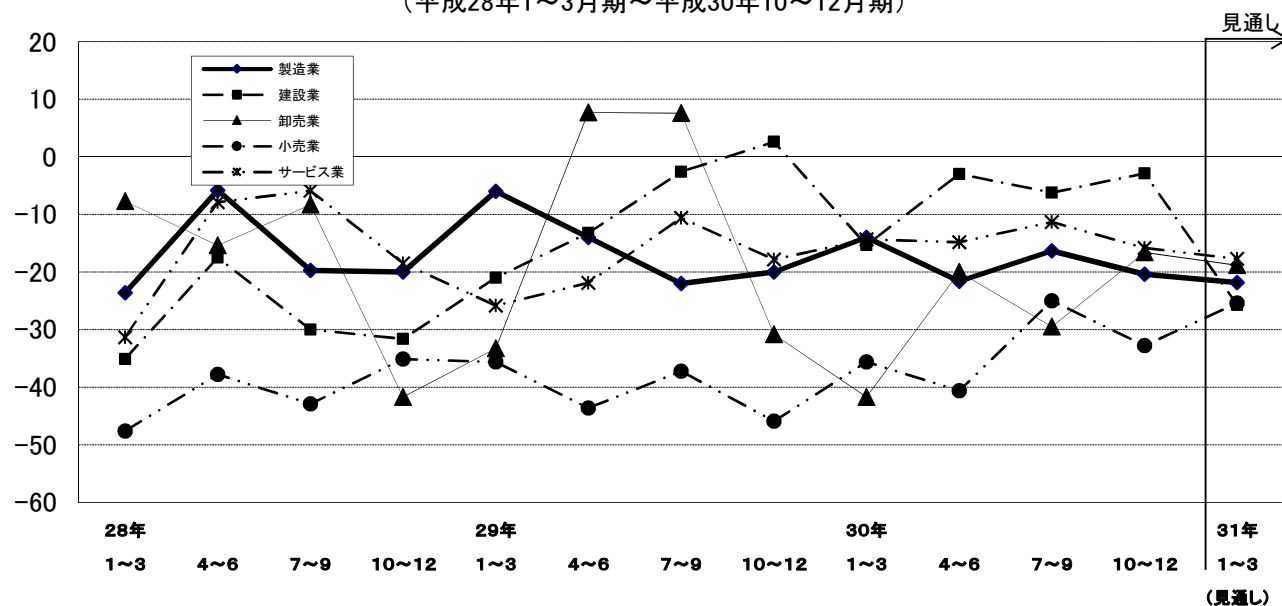
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
29年10～12月実績	△ 23.6	△ 16.9	△ 25.0	△ 31.4	△ 22.2	△ 1.5	△ 25.6	△ 15.5	△ 13.1	△ 22.5
30年1～3月実績	△ 21.5	△ 11.0	△ 28.5	△ 24.7	△ 9.7	△ 2.2	△ 26.6	△ 13.2	△ 7.4	△ 18.2
30年4～6月実績	△ 21.7	△ 18.8	△ 23.7	△ 29.8	△ 21.8	2.9	△ 25.0	△ 11.7	△ 11.8	△ 24.1
30年7～9月実績	△ 16.5	△ 13.4	△ 18.3	△ 20.6	△ 16.8	△ 0.7	△ 21.5	△ 8.3	△ 8.1	△ 20.2
30年10～12月実績	△ 19.4	△ 14.5	△ 14.7	△ 19.4	△ 13.1	△ 0.8	△ 22.9	△ 7.8	△ 8.1	△ 22.2
31年1～3月見通し	△ 21.7	△ 13.7	—	△ 21.6	—	—	△ 24.2	△ 12.5	—	—

産 業 別 （平成30年10～12月期）

	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	△ 20.4	△ 24.1	△ 10.7	△ 10.2	△ 7.6	△ 10.8	△ 18.3	△ 14.3	△ 14.1	△ 24.4
建設業	△ 2.9	△ 14.4	8.6	0.0	△ 12.5	—	△ 11.4	11.4	1.4	△ 29.5
卸売業	△ 16.6	△ 14.4	△ 11.1	△ 27.8	△ 27.6	22.2	△ 22.2	0.0	△ 9.9	△ 33.3
小売業	△ 32.8	△ 11.6	△ 37.3	△ 31.4	△ 5.6	0.0	△ 34.3	△ 21.5	△ 8.5	△ 11.6
サービス業	△ 15.8	△ 10.2	△ 10.0	△ 21.3	△ 18.0	—	△ 21.3	△ 3.5	△ 6.5	△ 22.5

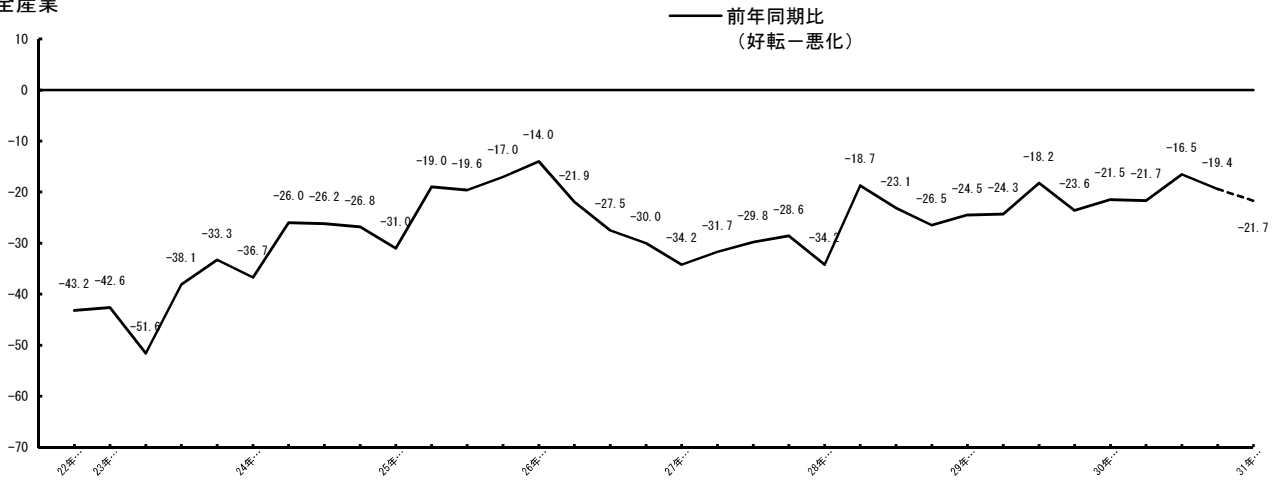
注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 15.4 生産設備過不足DI（今期の水準）は △ 8.5

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成28年1～3月期～平成30年10～12月期)



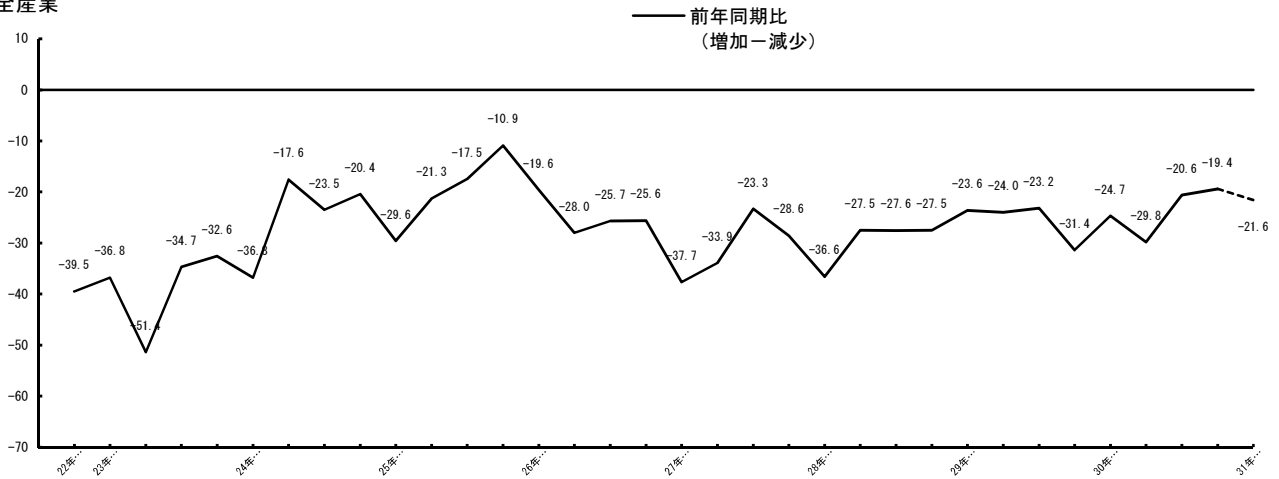
業況判断の動向 (D I)

全産業



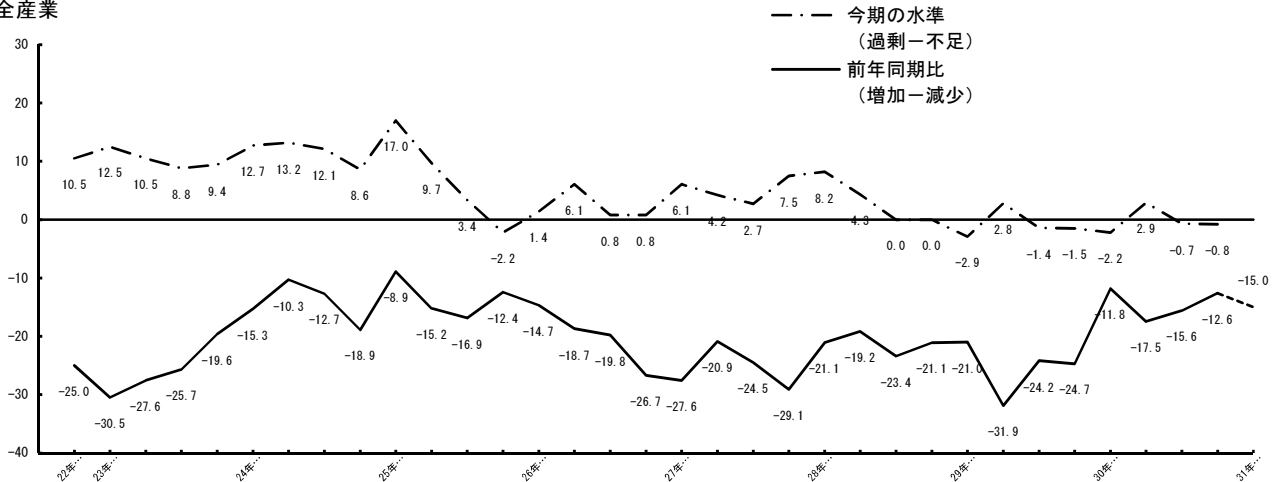
売上額の動向 (D I)

全産業

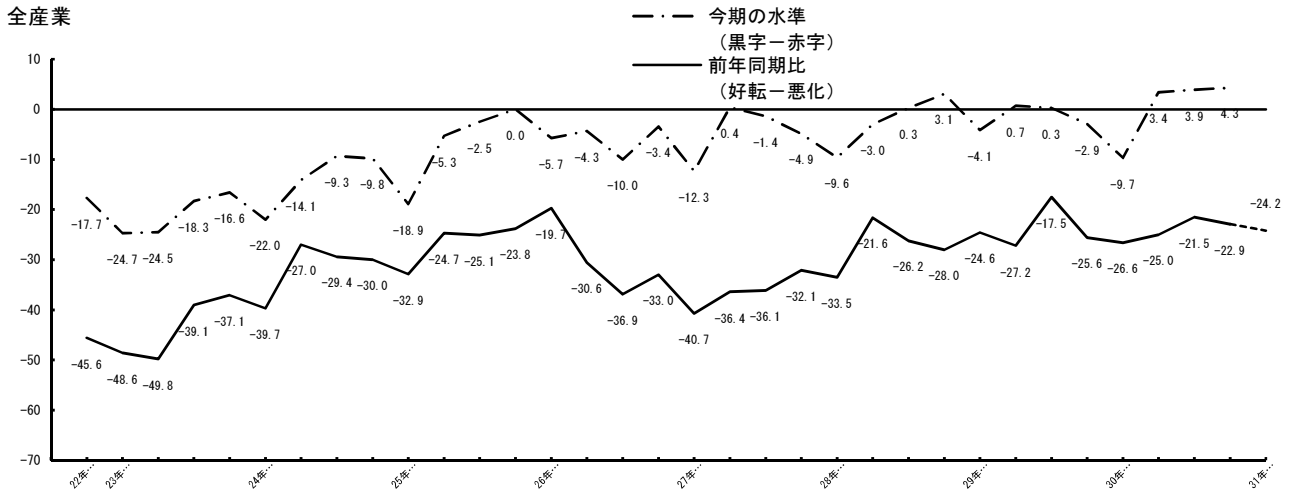


製品・商品在庫の動向 (D I)

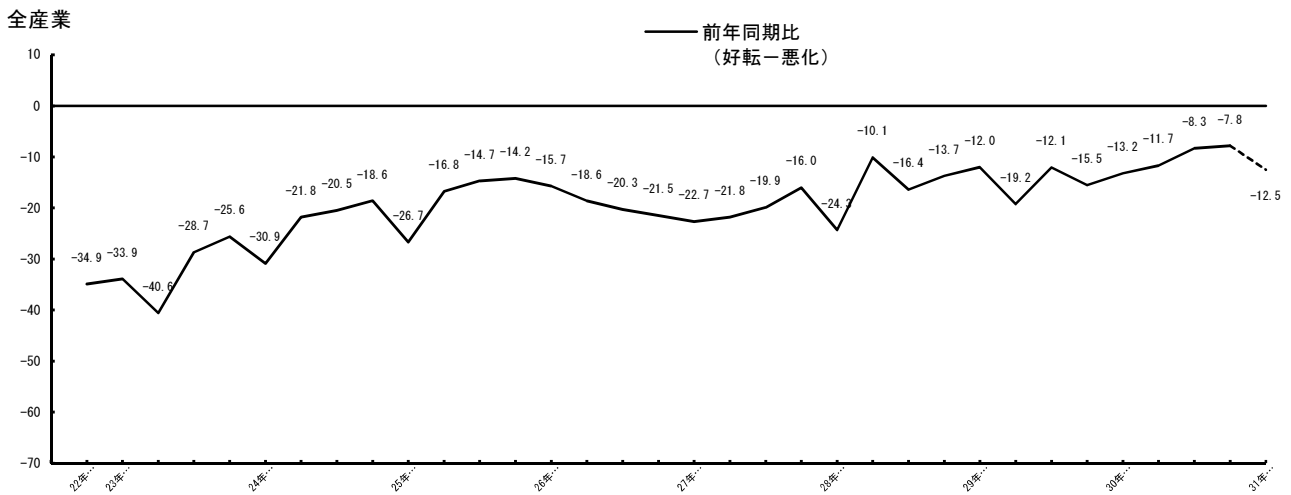
全産業



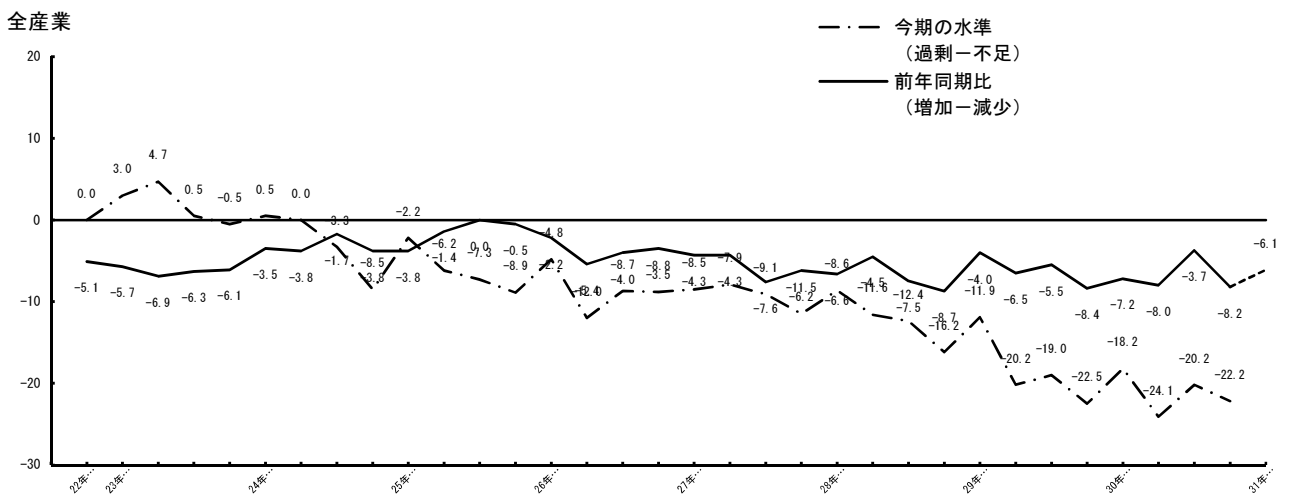
経常利益の動向（D I）



資金繰りの動向（D I）



従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し
		29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期
全 産 業	前年同期比	△ 23.6 (△ 17.5)	△ 21.5 (△ 25.6)	△ 21.7 (△ 18.9)	△ 16.5 (△ 20.8)	△ 19.4 (△ 17.9)	△ 21.7
	[前期比・季調済]	[△ 16.9] (△ 12.7)	[△ 11.0] (△ 15.8)	[△ 18.8] (△ 17.8)	[△ 13.4] (△ 20.9)	[△ 14.5] (△ 10.6)	[△ 13.7]
製造業	前年同期比	△ 20.0 (△ 20.8)	△ 14.0 (△ 19.1)	△ 21.6 (△ 6.1)	△ 16.3 (△ 12.3)	△ 20.4 (△ 14.8)	△ 21.8
	[前期比・季調済]	[△ 15.6] (△ 9.0)	[△ 10.5] (△ 4.1)	[△ 14.9] (1.9)	[△ 9.6] (△ 9.3)	[△ 24.1] (△ 3.7)	[△ 9.5]
建設業	前年同期比	2.6 (8.1)	△ 15.3 (△ 23.6)	△ 3.0 (△ 13.1)	△ 6.2 (△ 12.1)	△ 2.9 (△ 12.5)	△ 25.7
	[前期比・季調済]	[△ 14.0] (△ 3.6)	[△ 4.7] (△ 13.2)	[△ 3.7] (△ 25.8)	[△ 4.1] (△ 8.9)	[△ 14.4] (△ 1.9)	[0.0]
卸売業	前年同期比	△ 30.8 (7.7)	△ 41.7 (△ 23.1)	△ 20.0 (△ 27.3)	△ 29.5 (△ 13.4)	△ 16.6 (△ 23.5)	△ 18.8
	[前期比・季調済]	[△ 21.8] (9.4)	[△ 17.8] (△ 8.6)	[△ 43.4] (△ 15.8)	[△ 21.0] (△ 14.3)	[△ 14.4] (△ 24.7)	[△ 12.2]
小売業	前年同期比	△ 45.9 (△ 31.5)	△ 35.6 (△ 37.8)	△ 40.6 (△ 29.1)	△ 25.0 (△ 39.1)	△ 32.8 (△ 27.9)	△ 25.4
	[前期比・季調済]	[△ 26.8] (△ 20.8)	[△ 24.1] (△ 21.2)	[△ 31.1] (△ 32.7)	[△ 13.1] (△ 31.2)	[△ 11.6] (△ 16.3)	[△ 23.9]
サービス業	前年同期比	△ 17.8 (△ 17.7)	△ 14.3 (△ 20.0)	△ 14.8 (△ 19.1)	△ 11.3 (△ 16.0)	△ 15.8 (△ 12.7)	△ 17.7
	[前期比・季調済]	[△ 8.6] (△ 19.7)	[△ 1.7] (△ 14.7)	[△ 16.7] (△ 13.6)	[△ 16.3] (△ 25.2)	[△ 10.2] (△ 14.7)	[△ 10.4]

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全 産 業		△ 25.0	△ 28.5	△ 23.7	△ 18.3	△ 14.7
製造業		△ 16.0	△ 16.0	△ 34.0	△ 20.9	△ 10.7
建設業		△ 12.8	△ 30.8	△ 6.1	6.1	8.6
卸売業		△ 38.5	△ 58.4	△ 24.9	△ 23.5	△ 11.1
小売業		△ 48.8	△ 43.9	△ 38.1	△ 41.8	△ 37.3
サービス業		△ 13.8	△ 17.6	△ 13.6	△ 7.7	△ 10.0

売上額D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し
		29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
全産業	前年同期比	△ 31.4 (△ 23.8)	△ 24.7 (△ 29.0)	△ 29.8 (△ 18.4)	△ 20.6 (△ 23.0)	△ 19.4 (△ 18.3)	△ 21.6
	[前期比・季調済]	[△ 22.2]	[△ 9.7]	[△ 21.8]	[△ 16.8]	[△ 13.1]	[—]
製造業	前年同期比	△ 24.0 (△ 24.0)	△ 24.0 (△ 24.0)	△ 35.3 (△ 6.0)	△ 18.4 (△ 3.9)	△ 10.2 (△ 18.8)	△ 6.2
	[前期比・季調済]	[△ 25.7]	[△ 8.6]	[△ 10.1]	[△ 10.0]	[△ 7.6]	[—]
建設業	前年同期比	△ 10.3 (△ 7.7)	△ 10.3 (△ 20.5)	△ 15.7 (△ 17.9)	△ 3.0 (0.0)	0.0 (△ 6.1)	△ 20.0
	[前期比・季調済]	[△ 15.7]	[△ 7.8]	[△ 15.6]	[△ 0.6]	[△ 12.5]	[—]
卸売業	前年同期比	△ 61.5 (7.6)	△ 66.7 (△ 38.5)	△ 18.7 (△ 33.4)	△ 41.3 (△ 12.5)	△ 27.8 (△ 17.7)	△ 38.8
	[前期比・季調済]	[△ 21.5]	[△ 12.1]	[△ 24.4]	[△ 35.6]	[△ 27.6]	[—]
小売業	前年同期比	△ 54.0 (△ 36.3)	△ 34.7 (△ 39.5)	△ 36.6 (△ 24.0)	△ 32.4 (△ 43.7)	△ 31.4 (△ 29.4)	△ 29.8
	[前期比・季調済]	[△ 28.3]	[△ 17.4]	[△ 36.9]	[△ 31.2]	[△ 5.6]	[—]
サービス業	前年同期比	△ 21.5 (△ 24.2)	△ 17.6 (△ 25.5)	△ 28.1 (△ 18.7)	△ 15.6 (△ 27.0)	△ 21.3 (△ 14.4)	△ 21.1
	[前期比・季調済]	[△ 16.5]	[0.3]	[△ 21.3]	[△ 12.9]	[△ 18.0]	[—]

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し
		29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
製造業 売上(加工)数量	前年同期比	△ 20.0 (△ 24.0)	△ 28.0 (△ 22.0)	△ 33.3 (△ 16.0)	△ 22.5 (△ 9.8)	△ 2.1 (△ 18.4)	△ 4.1
	[前期比・季調済]	[△ 28.6]	[△ 17.5]	[△ 25.7]	[△ 18.5]	[△ 7.9]	[—]
小売業 客数	前年同期比	△ 57.9 (△ 41.5)	△ 52.0 (△ 42.1)	△ 50.6 (△ 40.0)	△ 36.8 (△ 46.5)	△ 40.4 (△ 33.8)	△ 34.3
	[前期比・季調済]	[△ 40.0]	[△ 35.1]	[△ 37.2]	[△ 29.5]	[△ 11.2]	[—]
サービス業 利用客数	前年同期比	△ 21.5 (△ 27.4)	△ 20.9 (△ 25.8)	△ 27.6 (△ 17.6)	△ 12.4 (△ 25.5)	△ 13.6 (△ 18.0)	△ 16.8
	[前期比・季調済]	[△ 12.4]	[△ 5.3]	[△ 22.9]	[△ 14.3]	[△ 14.2]	[—]

注：()内は1期前における当期見通し

輸出額D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期
製造業	0.0 (△ 9.1)	0.0 (12.5)	0.0 (0.0)	18.2 (0.0)	15.4 (18.2)	7.7

注：()内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	△ 1.5	△ 2.2	2.9	△ 0.7	△ 0.8
製造業	△ 12.0	△ 8.1	△ 12.5	△ 10.6	△ 10.8
卸売業	30.8	25.0	31.3	35.3	22.2
小売業	0.0	△ 2.7	7.0	△ 3.0	0.0

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」-「低下」) 前年同期比				
	29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
	全産業	22.4	25.4	37.1	30.7
製造業	40.0	42.2	45.7	40.9	40.9
建設業	28.2	23.1	42.4	33.3	42.8
卸売業	38.5	16.6	43.8	47.1	27.8
小売業	11.8	12.0	32.4	22.1	22.4
サービス業	17.8	30.6	33.4	28.2	31.3

		売上単価D I (「上昇」-「低下」)				
		29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	前年同期比	△ 15.6	△ 6.6	△ 14.2	△ 7.1	△ 11.3
	[前期比・季調済]	[△ 13.7]	[△ 1.8]	[△ 15.2]	[△ 11.8]	[△ 11.6]
製造業	前年同期比	△ 2.0	6.0	△ 9.8	△ 4.1	△ 2.1
	[前期比・季調済]	[△ 5.1]	[9.1]	[△ 9.6]	[△ 5.3]	[△ 6.0]
卸売業	前年同期比	16.7	0.0	18.7	35.3	△ 5.5
	[前期比・季調済]	[4.9]	[21.8]	[17.5]	[16.8]	[△ 12.2]
小売業	前年同期比	△ 26.3	△ 14.7	△ 28.1	△ 14.7	△ 13.5
	[前期比・季調済]	[△ 22.2]	[△ 8.7]	[△ 23.3]	[△ 23.7]	[△ 4.5]
サービス業	前年同期比	△ 18.3	△ 7.7	△ 11.7	△ 11.3	△ 15.9
	[前期比・季調済]	[△ 13.3]	[△ 5.9]	[△ 15.8]	[△ 10.7]	[△ 18.8]

経常利益D I (「好転」-「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
全 産 業	△ 25.6 (△ 20.0)	△ 26.6 (△ 27.0)	△ 25.0 (△ 21.6)	△ 21.5 (△ 23.4)	△ 22.9 (△ 23.9)	△ 24.2
製 造 業	△ 26.0 (△ 24.5)	△ 24.0 (△ 18.0)	△ 34.7 (△ 18.0)	△ 20.8 (△ 19.7)	△ 18.3 (△ 20.8)	△ 20.4
建 設 業	△ 2.6 (2.6)	△ 25.6 (△ 25.6)	△ 21.2 (△ 20.5)	△ 12.1 (△ 21.2)	△ 11.4 (△ 15.1)	△ 25.7
卸 売 業	△ 15.4 (8.3)	△ 50.0 (△ 15.4)	△ 12.5 (△ 25.0)	△ 29.4 (△ 26.6)	△ 22.2 (△ 35.3)	△ 17.6
小 売 業	△ 43.4 (△ 35.1)	△ 34.7 (△ 44.0)	△ 32.9 (△ 25.3)	△ 32.4 (△ 30.0)	△ 34.3 (△ 32.4)	△ 26.8
サービス業	△ 21.8 (△ 18.5)	△ 18.7 (△ 20.5)	△ 17.7 (△ 20.4)	△ 15.5 (△ 20.8)	△ 21.3 (△ 20.2)	△ 25.0

注：()内は1期前における当期見通し

金融の動向

		29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
資金繰りD I 「好転」-「悪化」	全産業	△ 15.5 [△ 13.1]	△ 13.2 [△ 7.4]	△ 11.7 [△ 11.8]	△ 8.3 [△ 8.1]	△ 7.8 [△ 8.1]
	製造業	△ 16.0 [△ 14.8]	△ 6.0 [1.3]	△ 23.5 [△ 13.4]	△ 14.3 [△ 8.2]	△ 14.3 [△ 14.1]
長期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 9.1]	[△ 5.8]	[△ 4.9]	[△ 4.0]	[△ 1.3]
	製造業	[△ 6.6]	[△ 15.4]	[△ 6.8]	[△ 3.6]	[△ 2.7]
短期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 9.2]	[△ 6.9]	[△ 1.3]	[△ 0.4]	[△ 0.1]
	製造業	[△ 6.0]	[△ 16.7]	[△ 1.1]	[4.3]	[△ 1.2]
借入金利D I 「上昇」-「低下」	全産業	[△ 4.9]	[△ 8.2]	[0.1]	[0.2]	[△ 0.8]
	製造業	[△ 6.0]	[△ 6.5]	[△ 11.0]	[△ 1.9]	[△ 3.7]

注：[]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期
全産業	△ 8.4 (△ 5.3)	△ 7.2 (△ 6.1)	△ 8.0 (△ 8.2)	△ 3.7 (△ 5.8)	△ 8.2 (△ 4.5)	△ 6.1
製造業	△ 15.2 (△ 8.9)	△ 13.4 (△ 2.2)	△ 8.5 (△ 13.3)	△ 4.3 (△ 4.3)	△ 10.6 (△ 2.1)	0.0
建設業	2.6 (5.4)	△ 2.6 (△ 10.5)	△ 3.2 (△ 15.8)	3.3 (△ 3.2)	0.0 (0.0)	△ 3.0
卸売業	△ 15.4 (△ 25.0)	△ 25.0 (7.7)	△ 25.0 (△ 16.7)	△ 5.9 (△ 6.6)	△ 11.1 (△ 29.4)	△ 5.8
小売業	△ 5.7 (△ 1.8)	△ 1.8 (△ 5.8)	△ 7.1 (△ 7.5)	△ 9.1 (△ 8.9)	△ 5.8 (△ 9.1)	△ 7.8
サービス業	△ 10.4 (△ 7.5)	△ 6.7 (△ 8.9)	△ 6.5 (0.0)	△ 1.4 (△ 5.3)	△ 11.7 (1.5)	△ 10.4

注：()内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	29年 10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	△ 22.5	△ 18.2	△ 24.1	△ 20.2	△ 22.2
製造業	△ 21.7	△ 20.0	△ 34.8	△ 21.2	△ 24.4
建設業	△ 34.2	△ 21.0	△ 31.3	△ 28.1	△ 29.5
卸売業	△ 30.8	△ 20.0	△ 18.7	△ 23.5	△ 33.3
小売業	△ 5.6	△ 5.5	△ 6.9	△ 7.4	△ 11.6
サービス業	△ 27.2	△ 24.3	△ 28.7	△ 24.6	△ 22.5

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績					来期計画
	29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
全 産 業	15.6	11.8	13.7	14.4	17.7	13.9
製 造 業	18.0	16.3	18.4	20.4	29.8	17.0
建 設 業	15.4	12.8	21.9	3.1	20.0	17.1
卸 売 業	23.1	16.7	18.8	13.3	23.5	13.3
小 売 業	8.0	6.9	8.6	12.1	16.1	13.1
サービス業	19.4	12.1	11.5	17.0	10.2	11.5

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
製 造 業	△ 4.0	△ 6.0	△ 12.0	△ 10.2	△ 8.5

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	原材料価格の上昇 19.1 (19.1) 〔 20.8 〕	従業員の確保難 19.1 (12.8) 〔 18.8 〕	需要の停滞 19.1 (14.9) 〔 10.4 〕	熟練技術者の確保難 10.6 (12.8) 〔 12.5 〕	製品（加工）単価の低下・上昇難 6.4 (6.4) 〔 4.2 〕
建設業	官公需要の停滞 25.0 (20.0) 〔 18.8 〕	従業員の確保難 12.5 (16.7) 〔 21.9 〕	熟練技術者の確保難 12.5 (16.7) 〔 12.5 〕	人件費の増加 9.4 (0.0) 〔 3.1 〕	民間需要の停滞 9.4 (13.3) 〔 15.6 〕
卸売業	仕入単価の上昇 31.2 (13.3) 〔 26.7 〕	従業員の確保難 18.8 (26.7) 〔 13.3 〕	メーカーの進出による競争の激化 6.2 (6.7) 〔 6.7 〕	小売業の進出による競争の激化 6.2 (6.7) 〔 6.7 〕	人件費の増加 6.2 (0.0) 〔 0.0 〕
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 26.2 (33.3) 〔 30.8 〕	消費者ニーズの変化への対応 18.0 (11.1) 〔 16.9 〕	購買力の他地域への流出 16.4 (15.9) 〔 7.7 〕	仕入単価の上昇 11.5 (11.1) 〔 13.8 〕	需要の停滞 11.5 (12.7) 〔 12.3 〕
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 23.1 (21.3) 〔 21.5 〕	材料等仕入単価の上昇 16.7 (16.0) 〔 17.7 〕	需要の停滞 12.8 (10.7) 〔 8.9 〕	従業員の確保難 11.5 (10.7) 〔 8.9 〕	店舗施設の狭隘・老朽化 7.7 (8.0) 〔 8.9 〕

注：（ ）内は前期構成比
〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合